

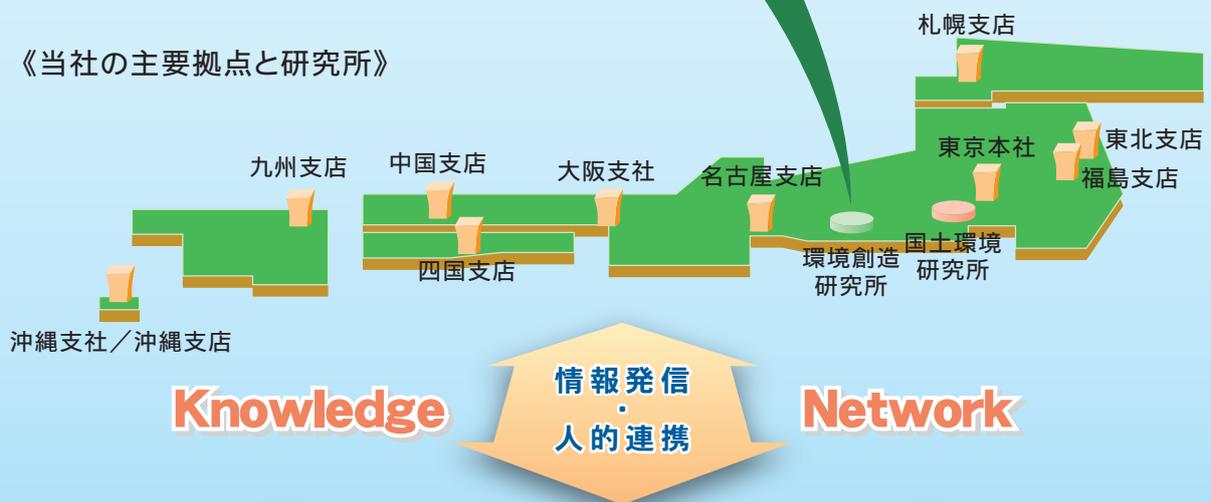
環境創造研究所と全社の歩み		環境創造研究所の主な業務・技術開発	環境行政・社会
●5月 環境創造研究所新社屋開設 ●11月 計量証明事業所登録	1992 (平成4)	●ダイオキシン分析装置導入(ダイオキシン類分析業務)	◆「新計量法」公布 ◆水道水質基準改正
	1993 (平成5)	●新環境基準項目分析業務(公共用水域など)	◆水質環境基準(健康項目)追加 ◆「環境基本法」公布・施行
○8月 名古屋支店開設	1994 (平成6)	●ヒスマイトトンボ最適環境造成実験	◆「環境基本計画」閣議決定
○4月 環境情報研究所新社屋開設 (現 国土環境研究所)	1995 (平成7)	●コプラナーPCB分析業務	◆阪神・淡路大震災発生 ◆「生物多様性国家戦略」決定
○12月 名古屋支店新社屋開設	1996 (平成8)	●鉛-210(β線測定器)を用いた年代測定 ●アオコ毒素バイオセンサー開発 ●動物用医薬品GLP適用試験業務	◆ごみ焼却施設からのダイオキシン排出一斉調査 :厚生省
	1997 (平成9)	●PCR法によるDNA分析業務 ●PCB全209異性体測定GCカラムの開発 ●環境ホルモン調査分析業務	◆有害大気汚染物質に係る環境基準
●3月 ISO14001認証取得 ○7月 九州支店開設 ○7月 沖縄支店開設	1998 (平成10)	●有害大気汚染物質分析業務 ●分析自動化システム稼働開始	◆「環境省-環境ホルモン戦略計画SPEED'98」策定 ◆水環境保全に向けた取り組みのための要調査 項目リスト300項目選定
	1999 (平成11)	●水道水ダイオキシン全国調査実施 ●大気降下物試料採取装置の開発 ●バイオレメディエーションによる有害物質分解技術の開発	◆「ダイオキシン類対策特別措置法」公布 ◆ダイオキシン類による大気汚染、水質汚濁 及び土壌汚染に係る環境基準
●3月 動物用医薬品の動物試験 (GLP試験)の実施試験施設として認定 ●4月 ISO/IECガイド25試験所認定 ○6月 本社新社屋開設 ●7月 環境リスク研究センター新設	2000 (平成12)	●メダカピテロジェニンELISAキット開発販売 ●現場設置型試料採取装置遠隔監視システム開発 ●鉛-210(γ線測定器)を用いた年代測定 ●内分泌かく乱物質の魚類(メダカ)試験法開発業務 ●微量有機化合物濃縮装置の開発 ●大容量注入装置の開発	◆「循環型社会形成推進基本法」公布 ◆「第二次環境基本計画」閣議決定
○1月 社名変更「国土環境(株)」	2001 (平成13)	●有機溶媒蒸留装置の開発	◆「PCB特別措置法」公布 ◆「計量法」改正 ◆環境省が実施するダイオキシン類の環境測定 を伴う請負調査の受注資格審査
●5月 環境創造研究所10周年 ○5月 沖縄支店新社屋開設	2002 (平成14)	●ダイオキシン類・PCBs, POPs測定用GCカラムの開発 ●POPsモニタリング実態解析調査	◆「新生物多様性国家戦略」決定 ◆MLAP制度(改正計量法)施行 ◆「土壌汚染対策法」公布 ◆ダイオキシン類による水底の底質汚染に係る環境基準 ◆POPs条約加盟
●化審法に基づく化学物質GLPの適合確認 (以降、3年ごとの適合確認) ●特定計量証明事業所登録	2003 (平成15)	●分析前処理ロボット稼働 ●ダイオキシン類測定用GCキャピラリーカラム2種類開発 ●PCB全209異性体の個別測定法の開発 ●小型ホルマリン無害化装置販売	◆「土壌汚染対策法」施行 ◆水道水質基準改正 ◆水生生物の保全に係る水質環境基準
○10月 九州支店新社屋開設	2004 (平成16)	●中国のダイオキシン類分析管理システムの構築 (2004-2005年度) ●ダイオキシン類測定データ評価システム販売 ●環境中の医薬品分析業務 ●GCイオントラップ型MS/MS法を用いたダイオキシン類簡易測定法の開発	◆船舶のバラスト水及び沈殿物の規制及び管理 のための国際条約(バラスト水管理条約)採択 ◆「化学物質の審査及び製造等の規制に関する 法律(化審法)(2003年改正)」施行 ◆「特定外来生物による生態系等に係る被害の 防止に関する法律(外来生物法)」公布 ◆新潟中越地震発生
	2005 (平成17)	●アスベスト分析業務 ●有害金属の長距離輸送の実態解明に向けた調査 ●安定同位体を用いた干潟食物連鎖の評価技術の開発 ●DNA分析を利用した輸入砂の外来生物による生態系攪乱の安全性評価 ●形態別ヒ素分析業務 ●生体試料中の水銀・メチル水銀分析業務 ●GCトリプルステージ型MS/MS法を用いたダイオキシン類簡易測定法の開発	◆「環境省-ExTEND2005」策定 ◆「特定外来生物による生態系等に係る被害の 防止に関する法律」施行 ◆「石綿障害予防規則」等施行
○6月 社名変更「いであ(株)」	2006 (平成18)	●DNAシーケンサー導入 ●バラスト水対策向け海産生物による毒性試験 ●PCB測定用高速GCカラムの開発	◆石綿による健康被害の救済に関する法律 (アスベスト新法)公布・施行 ◆「第三次環境基本計画」閣議決定
	2007 (平成19)	●内分泌かく乱物質の両生類(カエル)試験法開発業務 ●環境組成標準の作製設備を導入 ●PCB簡易定量法(規格化法)の開発	◆「第三次生物多様性国家戦略」決定
○4月 大阪支店新社屋開設	2008 (平成20)	●ダイオキシン類混合標準溶液の開発	◆生物多様性条約COP9(ボン) ◆「生物多様性基本法」施行
	2009 (平成21)	●閉鎖系飼育試験施設を用いた実験 ●古紙配合率調査業務	
○4月 大阪支社に食品分析センター新設 ●亜熱帯環境研究所新設 ●7月 生物多様性研究センター新設	2010 (平成22)	●タイ国のダイオキシン類分析システム構築(2010~2011年度)	◆絶縁油中の微量PCBに関する簡易測定法マニュアル ◆「生物多様性国家戦略2010」策定 ◆「化審法(2009年改正)」施行 ◆「環境省-EXTEND2010」策定 ◆生物多様性条約COP10(名古屋)
○大阪支社 食品分析センター 食品衛生法第33条に基づく登録検査機関	2011 (平成23)	●WET試験 ●エコチル調査への協力開始 ●放射能測定	◆東日本大震災発生 ◆エコチル調査開始 ◆「放射性物質汚染対処特措法」公布
●亜熱帯環境研究所稼働開始 ●5月 環境創造研究所20周年	2012 (平成24)	●放射性ストロンチウム分析業務	◆「放射性物質汚染対処特措法」施行 ◆除染開始 ◆「第四次環境基本計画」閣議決定

●:環境創造研究所関連 ○:全社関連

環境創造研究所 全景



《当社の主要拠点と研究所》



Knowledge

情報発信
・
人的連携

Network

環境創造研究所

- 淡水・海水を用いた生物の実験・研究
- 多種多様な化学物質の高精度な分析
- 有害化学物質のリスク評価と対策支援
- 調査機器、環境負荷低減装置の開発

GLP

国土環境研究所

- 環境影響評価と総合的対策
- 環境情報の集積・解析(シミュレーション)
- 情報システムの設計・構築